



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,910	△10.3	300	68.3	302	81.4	190	241.5
24年3月期第3四半期	9,938	△1.7	178	△29.1	166	△33.9	55	△65.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 193百万円 (255.6%) 24年3月期第3四半期 54百万円 (△66.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	1,143.33	—
24年3月期第3四半期	334.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	5,336	1,784	33.3	10,636.14
24年3月期	6,063	1,840	30.2	10,977.48

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,775百万円 24年3月期 1,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00
25年3月期	—	700.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	800.00	1,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	△4.2	390	20.6	370	22.4	220	23.9	1,317.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	166,932 株	24年3月期	166,932 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	166,932 株	24年3月期3Q	166,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期末において政権交代による脱デフレ・景気回復への期待感から株価の回復や円安傾向への転換が進みましたが、通期では、株式市場の低迷や円高の影響及び欧米の財政危機の長期化や中国を中心とした新興国の成長鈍化の傾向等により、景況はおしなべて低調であったと言えます。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォン・タブレット端末の急激な普及に伴い、増加したデータ量への対応が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC (Fixed Mobile Convergence) サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン(スマートひかり)」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」に対応して、上流工程から最終工程まで一貫したサービス提供しております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用されている顧客への「経営支援コンサルティング」などコンサルティングサービスを提供しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が89億10百万円(前年同四半期比10.3%減)、営業利益が3億円(前年同四半期比68.3%増)、経常利益が3億2百万円(前年同四半期比81.4%増)、四半期純利益が1億90百万円(前年同四半期比241.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は68億56百万円(前年同四半期比9.4%減)、セグメント利益は1億51百万円(前年同四半期比79.4%増)となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は12億17百万円(前年同四半期比23.1%減)、セグメント利益は1億10百万円(前年同四半期比135.6%増)となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は8億26百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益は72百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は53億36百万円となり、前連結会計年度末比7億26百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(9億91百万円)、受取手形及び売掛金の減少(4億47百万円)及び未収入金の増加(6億97百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は35億52百万円となり、前連結会計年度末比6億70百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(4億81百万円)及び社債の償還(2億円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は8百万円となりました。また、純資産の残高は17億84百万円となり、前連結会計年度末比56百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月17日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である株式会社新英は、平成24年12月1日を効力発生日として、当社に吸収合併されたことにより消滅いたしました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,511	469,122
受取手形及び売掛金	2,206,129	1,758,873
商品及び製品	36,270	58,360
仕掛品	37,218	78,644
原材料及び貯蔵品	6,785	6,070
未収入金	406,708	1,104,146
その他	289,321	318,756
貸倒引当金	△26,547	△21,100
流動資産合計	4,416,398	3,772,874
固定資産		
有形固定資産	721,923	744,158
無形固定資産		
のれん	213,219	184,226
その他	127,892	109,177
無形固定資産合計	341,111	293,404
投資その他の資産		
その他	635,358	568,614
貸倒引当金	△53,817	△43,220
投資その他の資産合計	581,540	525,394
固定資産合計	1,644,575	1,562,957
繰延資産		
社債発行費	2,352	825
繰延資産合計	2,352	825
資産合計	6,063,327	5,336,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,548	1,322,111
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
短期借入金	361,332	518,848
未払金	678,702	710,121
未払法人税等	52,734	12,820
賞与引当金	69,521	26,069
役員賞与引当金	—	9,500
その他	226,104	298,896
流動負債合計	3,391,944	3,198,367
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	227,918	134,171
退職給付引当金	104,135	100,982
その他	198,433	118,905
固定負債合計	830,487	354,059
負債合計	4,222,431	3,552,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,250,344	1,190,804
株主資本合計	1,835,052	1,775,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	—
その他の包括利益累計額合計	△2,559	—
少数株主持分	8,402	8,718
純資産合計	1,840,895	1,784,230
負債純資産合計	6,063,327	5,336,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,938,590	8,910,075
売上原価	8,195,313	7,135,270
売上総利益	1,743,277	1,774,805
販売費及び一般管理費	1,564,847	1,474,590
営業利益	178,430	300,214
営業外収益		
受取利息	4,949	3,412
持分法による投資利益	—	8,155
違約金収入	—	5,005
助成金収入	4,627	1,625
その他	2,520	4,527
営業外収益合計	12,096	22,725
営業外費用		
支払利息	16,692	13,281
持分法による投資損失	1,610	—
その他	5,610	7,430
営業外費用合計	23,914	20,711
経常利益	166,612	302,228
特別利益		
固定資産売却益	3,347	151
資産除去債務消滅益	—	3,109
その他	660	181
特別利益合計	4,007	3,442
特別損失		
固定資産売却損	67	—
本社移転費用	—	14,734
データセンター移設費用	5,688	—
訴訟関連損失	5,714	—
その他	14,102	15,505
特別損失合計	25,573	30,239
税金等調整前四半期純利益	145,046	275,431
法人税、住民税及び事業税	62,313	64,526
法人税等調整額	26,504	19,731
法人税等合計	88,818	84,257
少数株主損益調整前四半期純利益	56,227	191,173
少数株主利益	338	315
四半期純利益	55,889	190,857

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,227	191,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,749	2,559
その他の包括利益合計	△1,749	2,559
四半期包括利益	54,478	193,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,141	193,417
少数株主に係る四半期包括利益	336	315

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,571,758	1,583,675	783,157	9,938,590	—	9,938,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,457	7,363	5,538	29,360	—	29,360
計	7,588,216	1,591,039	788,695	9,967,951	—	9,967,951
セグメント利益	84,307	46,864	81,122	212,295	—	212,295

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,295
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	442
のれんの償却額	△34,307
四半期連結損益計算書の営業利益	178,430

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,856,259	1,217,210	826,672	8,900,142	9,933	8,910,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,875	6,768	16,542	34,186	—	34,186
計	6,867,135	1,223,979	843,214	8,934,329	9,933	8,944,262
セグメント利益	151,259	110,397	72,373	334,030	△685	333,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおります。なお、平成24年3月31日に「ドキュメント・ソリューション事業」に含まれている当社の連結子会社の株式会社新英のドキュメント・ソリューション事業を第三者に事業譲渡し、平成24年12月1日に同社を当社に吸収合併いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,030
「その他」の区分の利益	△685
セグメント間取引消去	△6,237
のれんの償却額	△26,893
四半期連結損益計算書の営業利益	300,214

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる第3四半期連結累計期間の利益への影響は軽微であります。